

多様性のなかの自立 - 日本経団連の新ビジョン

今年の1月、日本経団連は「活力と魅力あふれる日本をめざして」と題する「日本経済団体連合会新ビジョン」を発表しました。「消費税率16%への段階的引き上げ」や「政党に対する資金協力のガイドライン」などの大胆な主張が議論を呼んでいます。雇用・労働に関してもかなり踏み込んだ内容を含んでいます。今回はこの新ビジョンから、雇用・労働に関係の深い「第2章」をご紹介します。と思います。

多様性を力にする

新ビジョンの第2章は、「個人の力を活かす社会を実現する」ことを主張しており、その考え方として、「個人の多様な価値観、多様性を力にする」「『公』を担うという価値観が理解され評価される」「『精神的な豊かさ』を求める」「多様性を受け入れる」の4つが提示されています。

新ビジョンはまず、「日本にとって20世紀における近代化の成果は...産業化の進展を通じた所得の拡大が個人の経済的自立を促した」と述べます。そのいっぽうで、「経済的な発展の追求が最優先された結果、個人のライフスタイルの画一化が進んだ」と指摘しています。具体的には、雇用・労働の面では「よい大学に入り、大企業に就職し、定年後は安泰な年金生活を送る」という画一的な価値観であり、「圧倒的多数の男性が長期雇用、年功賃金、フルタイムの正社員となり、女性は専業主婦か、もっぱら補助的労働に従事するという画一的な雇用関係」であったわけです。

ところが、最優先されていた「経済的な発展の追求」がかなりの程度まで成功を収めたことによって、このような画一的な幸福の追求からはエネルギーが出てこなくなったとい

うのが、この新ビジョンの基本的な問題意識となっているようです。新ビジョンは「経済も企業も、究極的には個人のエネルギーが拠り所である。かつてのように一律、横並びの目標からはエネルギーは湧いてこない」と述べます。それではどうするのか。「これからの経済社会に必要なエネルギーをもたらすものは個人の多様性である。自分らしく生きたい、個性を活かしたいという気持ちがエネルギーとなる」というのが、新ビジョンの提示した答です。

たしかに、たとえば「定年後は安泰な年金生活」という従来型の生き方に飽き足らず、熟練技能を生かして海外で技能指導にあたっている高齢者や、「男は仕事、女は家庭」という旧弊な価値観に納得せず、社会で活躍する女性などの姿を見ると、「自分らしく生きたい」というエネルギーには、相当大きなものがあるのではないかと感じさせられます。新ビジョンは「最近の若い世代には、家庭を妻に任せっきりにするのではなく、家庭をともに築こうと考える者がふえている」とも述べています。昨今のような経済の低迷、雇用失業情勢の深刻化のなかでは、個性を発揮したいというニーズは顕在化してはいないようですが、新ビジョンが想定している2025年には、だれもが「自分らしく生きる」ことを追求することがあたりまえの世界になっているかもしれません。

働き方はどう変わる

それでは、「多様性を力にする」人事労務管理とはどのようなもののでしょうか。新ビジョンは、「多様化する個人が、安心して自ら多様な働き方を選択でき、働きに応じて報酬を得られる仕組みを構築しなければならない」

「個人のさまざまなライフスタイルに適応できるような、複数の働き方の選択肢を準備しなければならない」と述べています。さらには、「長期雇用が有利となる退職金への課税制度や企業年金制度の見直し」など、特定の働き方への画一化につながる制度の見直しを求めています。そして、それは個人のエネルギーを引き出すだけでなく、「本来、企業にはさまざまな仕事や役割があり、多様な人材が必要である」として、企業組織にとってもメリットがあると指摘します。

ここで注目すべきなのは、主張されているのはあくまで「多様性」であり、長期雇用などの従来タイプの働き方が否定されているわけではない、ということです。たとえば、新ビジョンは「これまで一般的とされてきた、一つの仕事、一つの企業で能力を高めていくという働き方を選ぶ者だけではなく...外部労働市場において...職業能力が発揮される職場や仕事を選ぶものもふえてくるであろう」と述べています（これは日経連の「自社型雇用ポートフォリオ」の考え方に通じるものです）。あるいは、「成果主義を採用することを即意味するものではない」とも述べています。

考えてみれば、従来型のものを全否定するということは、新たな画一性に陥ることではないでしょうか。多様化のなかでも、従来型のよさは引き続き生かそうという日本経団連の姿勢は、たいへんバランスのとれたものではないかと思います。

精神的な豊かさ

自分らしく生きる、個性を発揮するということは、まさに精神的な豊かさを追求することにはほかなりません。新ビジョンは、「自分らしく、いきいきとした人生を全うし、『精神的な豊かさ』を追求していく。そうした観点から、私たちは『個人の意志が最大限尊重される社会』を実現していきたい」と述

べ、さらに続けて、「このような社会においては、生き方も働き方も異なる他人と自分とを比べても意味はない。『他人と同じか、それ以上』ではなく、『昨日の自分より今日の自分、今日の自分より明日の自分』という考え方が活力の源泉となっていく。その基準が物質的なものであっても精神的なものであっても、自分のものさしは自分にしか合わない」と主張します。引用が長くなりましたが、これがまさに多様性、精神的な豊かさの真髄なのでしょう。これは私たち労使が大切にしてきた生産性運動の精神に通じるものですし、ひいては日本人の心に根ざした「共生」「知足」といった仏教思想にも通じるものでありましょう。

人事労務管理に関しては、新ビジョンは「働き方を選べる」という観点から、「企業の正社員としての道」も含めて、「多様な選択肢の中から自分に合った働き方を選ぶ」として、企業には「有期雇用や業務委託型など多様な雇用契約を拡大」「兼業禁止の解禁」などを求めています。また、「家庭をもち子育てをする働き方が不利にならない」という観点から、選択型夫婦別姓制度の導入や、地域・企業のファミリー・フレンドリー化を主張しています。

外国人とともに働く

新ビジョンは、「多様性の容認という...観点から、外国人も日本においてその能力を発揮できる環境をつくり上げることが求められ」として、第2章の最後に一項目を設けて、外国人労働の受け入れを論じています。たしかに、外国人労働の受け入れは、価値観の多様化をはかるうえで効果的な手段でしょう。

私が注目したいのは、内容もさることながら、外国人労働の問題が将来的な人口減少や労働力不足との関係ではなく、多様性との関係で取り上げられていることです。これは、それだけ多様性を重視しているということに

加えて、外国」人を単なる労働力、不足分の数合わせとしてではなく、日本人とは異なるその価値観を受け入れる、すなわち人格のある人間として受け入れる、という理念があるのでしょうか。欧州諸国では、外国人労働をめぐって不幸な状況も少なくないと聞きます。そうした事態を招かないためにも、こうした理念が大切だろうと思います。

新しい「自立」像

さて、もう一つ私が注目したいのは、新ビジョンが「自立した個人」の新しい現実的な姿を提示していることです。最初に、「個人の力を活かす社会」の4つの考え方、「個人の多様な価値観、多様性を力にする」「『公』を担うという価値観が理解され評価される」「『精神的な豊かさ』を求める」「多様性を受け入れる」を紹介しましたが、新ビジョンは「この4点を理解し、その実現に努力する個人を、私たちは『自立した個人』と呼びたい」と書いているのです。

ふつう、「自立した個人」といえば、親や他人の世話にならずに生活できる、経済的に自立した人の意味でしょう。前述のとおり、これはわが国では産業化の進展を通じてひとまず達成されました。

しかし昨今、経済情勢や雇用失業情勢が大幅に悪化するなかで、「会社をやめても労働市場で高値がつく」とか「独立起業する」、さらには老後の生活や病気の治療などもすべて、会社にも家族にも行政にも頼らずに生きていけるのでなければ「自立した個人」ではない、というような風潮があります。たしかに、経済的な自立、という考え方を突き詰めていけば、そういうことになるのかもしれませんが。しかし、これは社会の大多数の人々にとっては、あまりに高すぎるハードルであり、およそ非現実的で受け入れがたいものではないでしょうか。

これに対し、新ビジョンは「これまでの家族や地域といった、いわば限られた身内だけの強い連帯に代わる、ゆるやかでフラットな連帯、健全な相互依存の関係を構築していくことが大切」と述べています。これは「『公』を担うという価値観」に通じるものであり、さらには日本経団連の理念である「共感と信頼」につながるものでしょう。孤立した個人ではなく、ゆるやかながらも互いにつながって、助け合う個人が前提にされているのです。その前提に立って、多様性を力にし、受け入れ、精神的な豊かさを追求する「自立した個人」が中心の社会の実現を主張しています。もちろん、ときには多様性の容認には大きな困難をともしなうかもしれません。しかし、これならば社会の多くの人にとって決して越えられないハードルではありませんし、十分に受け入れられる現実的なものではないかと思っています。

新ビジョンの序文には、「国民の大多数が強く支持できる」ビジョンをめざすと述べられていますが、こうしたところにもその趣旨が現れているように思います。

労働組合はどうなる？

さて、こうした多様化、個別化の流れのなかで、労働組合はどうなるのでしょうか。新ビジョンには、「労働組合運動が内部から自壊する危機に瀕している」というショッキングな記述があります。「活力と魅力溢れる日本」に労働組合は不要なのでしょうか。残念ながら紙幅がありませんので、これは次回以降にご紹介させていただきたいと思います。(本文はすべて筆者の個人的な見解であり、筆者が所属する会社などとは関係ありません)